



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.43

第92期 決算のご報告

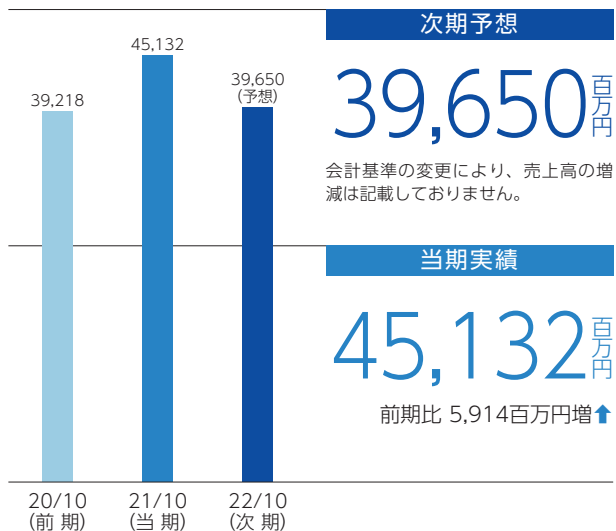
2020年11月1日 ▶ 2021年10月31日

▶ CONTENTS

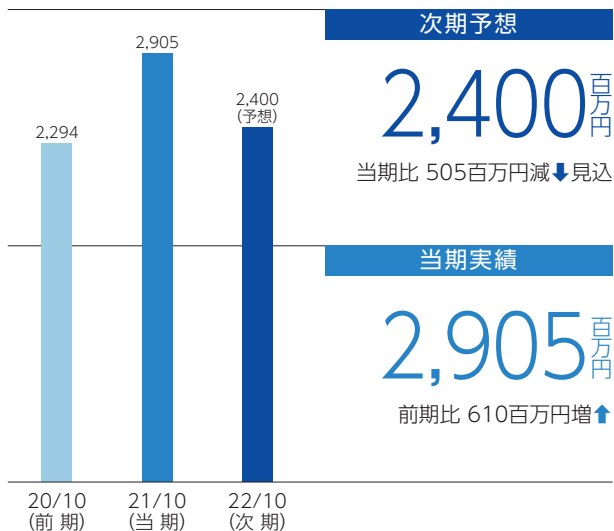
連結決算ハイライト	01
トップメッセージ	03
担当役員が語る	07
連結財務諸表	11
サステナビリティへの取り組み	13
会社情報	14
株式情報	15

連結決算ハイライト

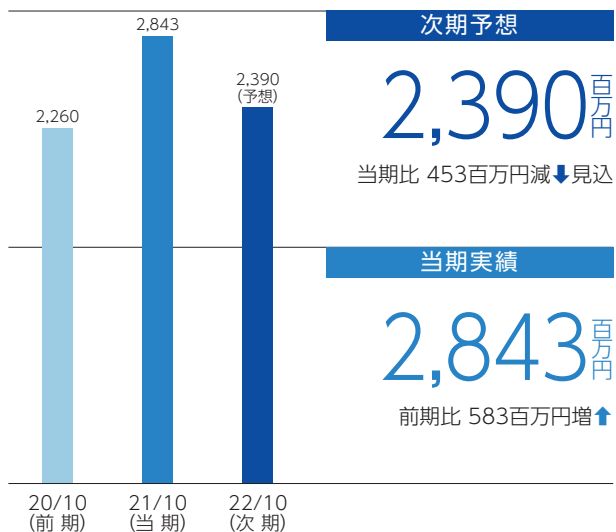
売上高 (単位：百万円)



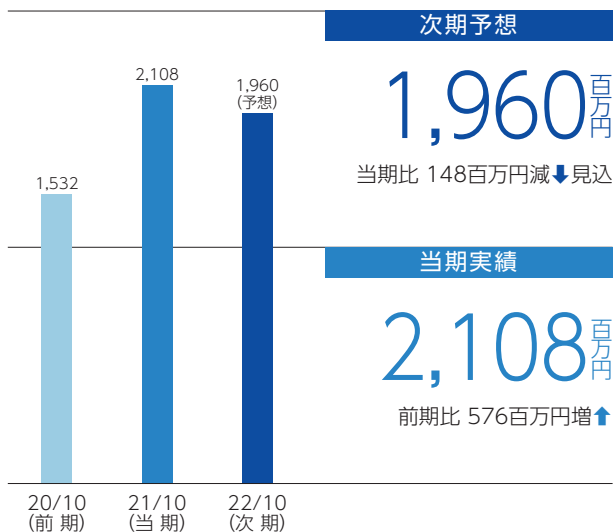
経常利益 (単位：百万円)



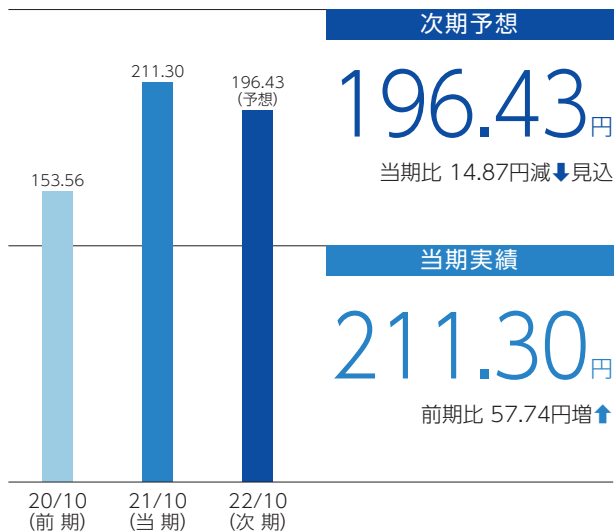
営業利益 (単位：百万円)



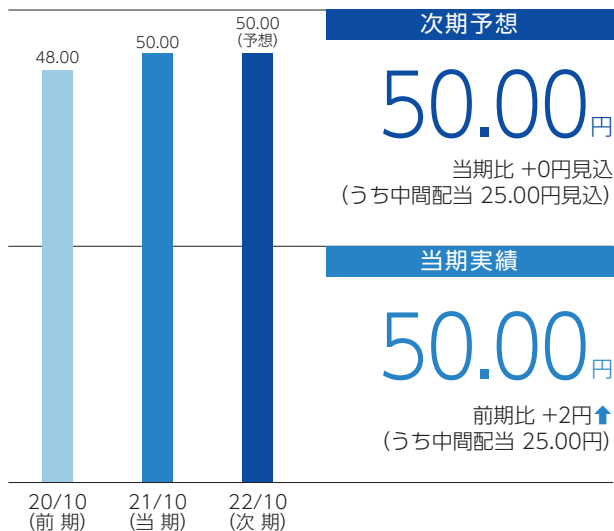
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり配当金 (単位：円)



決算のポイント

売上高

機械事業および化学品事業がともに増収となったため、前期比15.1%増の451億32百万円となりました。

機械事業では、国内官需向け機械と装置・工事および海外向け機械に加えて国内官民需および海外の部品・修理の販売が伸長し、化学品事業では、自動車業界等の急回復を背景に合成樹脂関連、工業材料・鉱産関連、化成品関連を中心に全分野での販売が増えました。

次期は、機械事業では中国および東南アジア向けの販売拡大に加えて、北米および中南米における市場開拓を一段と推進することにより販売増大を図り、化学品事業ではタイ現地法人に続き2021年に設立したベトナム、マレーシア現地法人の本格稼働により東南アジアでの展開を一段と拡充する他、欧州、ロシア、アフリカにおける更なる商材開発を目指した事業展開を推進し396億50百万円を見込んでおります。

営業利益

機械事業が増収となったものの収益性の低下および販管費の増加から減益となった一方、化学品事業が全分野での増収を受けて増益となったため、全体では前期比25.8%増の28億43百万円となりました。

次期は、機械事業の収益性の良い部品修理販売の減少と両事業での将来の成長に資する営業開発や研究開発のための販管費の増加を見込むことから、当期比16.0%減の23億90百万円を見込んでおります。

経常利益

営業利益の増加により、前期比26.6%増の29億5百万円となりました。次期は、営業利益の減少から、当期比17.4%減の24億円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益に中国の連結子会社清算益を計上したことを主因に、前期比37.6%増の21億8百万円となりました。

次期は、特別利益に社員寮の売却益を見込むことから、当期比7.0%減の19億60百万円を見込んでおります。

※次期の売上高は新収益認識基準を適用したものとなっております。
また会計基準の変更により、売上高の増減は記載しておりません。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

当社2021年10月期（2020年11月1日から
2021年10月31日まで）が終了いたしましたので、
ここに決算と主要項目につきまして
ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



Q

当期の事業環境と経営成績について
お聞かせください。

A

国内景況はコロナ禍を受けて一進一退の状況が続いており、直近では、個人消費、設備投資、輸出が再び低迷しています。一方、海外においては、中国および米国経済は堅調に推移し、欧州経済もプラス成長に転じているようです。

このような環境の中、当期の機械事業は、国内官需および海外での販売が伸長し、売上高は前期比6.7%増となりました。営業利益は、収益性の低下と販管費の増加によって、同4.3%減となりました。化学品事業では、前期後半にコロナ禍の影響を大きく受けた自動車業界等の需要が急回復したことなどから全分野での販売が増加し、売上高は前期比18.6%

増、営業利益は同46.7%増と大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高が前期比15.1%増、営業利益は同25.8%増、経常利益は同26.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同37.6%増となりました。

Q 今後の成長戦略について お聞かせください。

A 当社グループは現在、3カ年の中期経営計画「Change For The Future ～将来のための変革～」に取り組んでいます。当計画では、既存ビジネスの基盤を確固たるものにするとともに、新たな取り組みにも果敢に挑戦することで、価値を持続的に創造していくことのできる企業体質の実現を目指しています。

機械事業では、3年以上かけて開発してきた、遠心分離機のAIデカンタ自動運転制御システム「CentNIO（セントニオ）」が販売開始となりました。処理物の画像や温度、水分量など様々なデータをAIが常時監視・解析して細かく制御することにより自動運転を実現するシステムで、熟練オペレーターのように装置の性能を発揮させることができます。生産性の向上

やコスト削減につながるだけでなく、電力や添加剤などの使用量を極力抑えるなど環境面でも非常にメリットの多いシステムとなっており、早くも幅広い分野で具体的な商談が進んでいます。このほか「生産改革プロジェクト」の成果も各所に現れ始め、生産性やコスト競争力といった「ものづくりの総合力」が、かなり向上してきていると実感しています。

化学品事業では、環境配慮型商材の開拓に注力してきた成果として、生分解性プラスチックや再生樹脂などの販売が非常に伸びています。今後も、電気自動車の軽量化に必要なプラスチックの強度を高める機能性フィラーなど、新たな需要を生み出す商材の開拓に注力してまいります。コロナ禍で停滞していた海外ビジネスの展開については、昨年6月に設立したベトナム子会社により現地駐在員を派遣することができ、12月から本格的に営業活動を開始しました。また、同時期に設立したマレーシア子会社は、顧客の開拓に取り組んでいます。

これらの事業戦略と並行して、サステナビリティへの取り組みにも注力しています。先ほどご紹介した「CentNIO（セントニオ）」や化学品事業における環境配慮型商材の開拓などはいずれも、これらに大きく資するものですし、このほか、工場などの排熱を

トップメッセージ

社長に聞く



利用する「バイナリー発電装置」の販売にも取り組んでいます。こうした取り組みをグループ全体で更に推進するため、このほど「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。SDGs (持続可能な開発目標) が掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけ、持続的な企業価値創造に取り組んでまいります。

Q

次期の事業計画と業績見通しについてお聞かせください。

A

次期は「Change For The Future」の最終年度となります。コロナウイルス感染拡大の動向や世界的な半導体不足など、まだまだ不安定な事業環境が継続するとみておりますが、全体的には機械事業・化学品事業とも需要の回復が進むと期待しています。

次期は特に海外ビジネスの拡大に注力したいと考えており、機械事業では中国や東南アジアでの販売拡大に加え、北米や中南米での市場開拓を更に推進します。化学品事業では、ベトナム・マレーシア子会社の顧客開拓を進めるとともに、欧州やロシア、アフリカなどでの事業展開に取り組む考えです。このほか機械事業では、生産改革プロジェクトの成果による、競争力を高めた製品を供給していくとともに、新たな製品の開発にも引き続き注力します。

次期の連結業績については、営業利益が当期比16.0%減、経常利益が17.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益が7.0%減と予想しております。減益予想となっているのは、コロナ禍で抑制していた海外出張や開発投資が増加に転じることが主な要因

です。売上高については新収益認識基準の適用に伴い、当期との単純比較はできないものの、396億50百万円と予想しています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績や中期的なグループ事業戦略などを総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、前期末から50銭増配となる1株当たり25円とさせていただきます。中間配当25円と合わせ、年間配当金は1株当

たり50円となります。

2022年4月に予定されている東京証券取引所の新市場への移行に伴い、当社はプライム市場を選択いたしました。B to Bビジネスが主体の当社にとって、業界外での知名度の低さや、それに伴う人材確保の難しさは長年の課題ですが、プライム上場によって、採用面に加え、新規顧客の開拓などでもより良い効果が得られると期待しています。プライム上場企業としての誇りと責任感を大切に、これまで以上に企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。





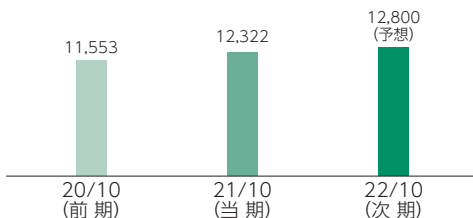
機械事業



専務取締役
機械本部長 **玉井章友**

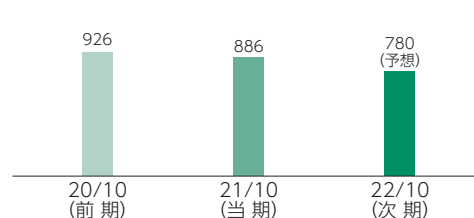
売上高 **12,322** 百万円

(単位：百万円)



営業利益 **886** 百万円

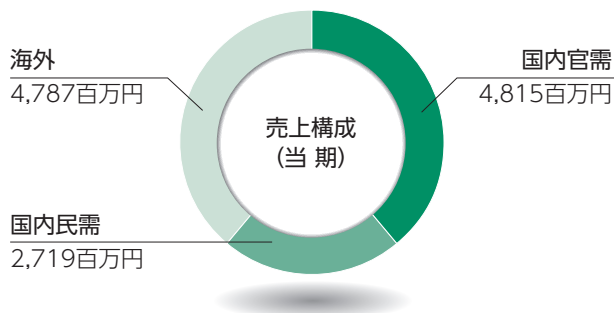
(単位：百万円)



業績

2 021年10月期の売上高は国内民需の減収に対して、国内官需および海外での増収を背景として、前期比6.7%増の12,322百万円となりました。区分別に見ますと、国内官需では大型案件の受注を背景に、機械、装置・工事および部品・修理の全てにおいて前期を上回り、全体では前期比10.2%の増収となりました。

国内民需では化学工業、食品工業向け部品修理が好調であったものの、半導体関連向けの不調が続き、装置・工事が大幅減となったことを主因に、全体では前期比5.9%の減収となりました。海外では機械および部品修理が前期を上回り、全体では前期比11.5%の増収となりました。営業利益については、収益性の低下と販管費の増加により前期比4.3%減の886百万円となりました。



ディスク型遠心分離機
(分離板型遠心分離機)

■ 次期の展望

2 022年10月期の売上高は12,800百万円、営業利益は当期を12.0%下回る780百万円を見込んでいます。

国内官需では機械ならびに装置・工事において引き続き元請工事や補修工事の受注増に注力しておりますが全体では減収の見込みです。国内民需は、化学工業、食品工業向けなどで新機種を含め受注を見込んでいることから、増収を計画しております。海外は中国・アジア向け部品・修理における前期好調の反動減があるものの、中国向けを中心とした機械の伸びから、増収の見込みです。海外グループ会社については、Tomoe Engineering USA, Inc.を軸に、北南米において医薬・食品、化学工業向けおよび排水処理分野での遠心分離機の受注に注力いたします。中国では、巴栄機械設備(太倉)有限公司を軸に、中国国内の化学工業分野など各種需要に対応可能な体制をより一層強化する計画を継続推進してまいります。

次期業績予想

売上高 ▶ 12,800百万円 ※

営業利益 ▶ 780百万円(当期比 12.0%減↓)

※会計基準の変更により、売上高の増減比率は記載しておりません。

■ 中期展望

2 022年10月期は第12回中期経営計画の最終年度となります。AIデカンタ自動運転制御システム「CentNIO(セントニオ)」を始めとしたAIの活用など新たな手法により、更なる顧客獲得や効率化といった課題を解決してまいります。海外ビジネスの新たな展開としてはベトナムやタイを中心とする排水処理分野や、Tomoe Engineering USA, Inc.を軸とした営業体制の強化を引き続き推進してまいります。中国においては巴栄機械設備(太倉)有限公司を営業・生産の拠点とし、更なる拡販を進めてまいります。国内販売においては、官需向けとして低動力型高効率遠心分離機の拡販、昨年9月に日本下水道事業団の新技术Ⅰ類登録を果たした高機能回転加圧脱水機の市場投入、民需向けとしてディスク型遠心分離機(分離板型遠心分離機)の更なる拡販や用途開発、更には再生可能エネルギー関連製商品の販売に注力いたします。AIデカンタ自動運転制御システムや低動力型高効率遠心分離機、再生可能エネルギー関連製商品はSDGsへの取り組みにも寄与いたします。生産体制の改革については、引き続き生産性向上と合理化によるコストダウンを推進してまいります。これらの施策により営業部門と生産部門が一体となって、アフターコロナを見据え、変化を恐れず、また、歩みを止めることなく業績拡大を目指す所存です。



AIデカンタ自動運転制御システム「CentNIO(セントニオ)」ナビゲーションキャラクター「Fumee(フューミー)」



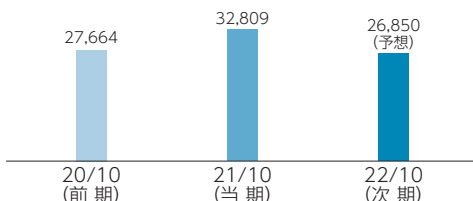
化学品事業



常務取締役
化学品本部長 篠田彰鎮

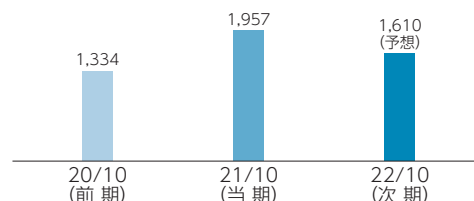
売上高 **32,809** 百万円

(単位：百万円)



営業利益 **1,957** 百万円

(単位：百万円)

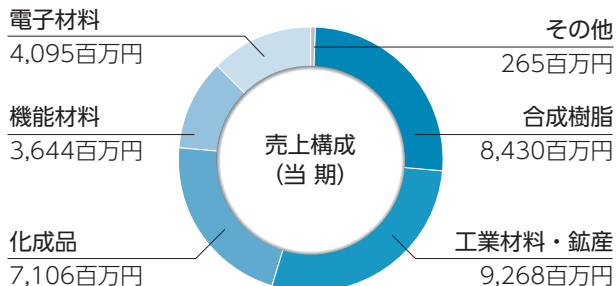


業績

2 021年10月期は、新型コロナウイルスの感染拡大が依然収束せず、国内の経済環境も不安定な中、一部業種においては復調がみられ、特に上半期は自動車生産の回復やサーバーおよびスマホに関連する半導体の旺盛な需要、更には高層ビル建築、住宅建材等の堅調な推移に支えられ、前期実績を大幅に上回る要因となりました。また、定着し始めたテレワークなど今まで経験したことのない就業環境下でも業務の効率化を図り、結果、前期

比増収増益となりました。売上高は前期比18.6%増の32,809百万円、営業利益は前期比46.7%増の1,957百万円となっています。

商品グループ別に見ますと、工業材料・鉱産関連は高層ビル建築や住宅建材の市況回復と、自動車業界の回復を受け前期比16.3%の増収、化成品関連はインキ、塗料業界が堅調に推移した結果、前期比18.8%の増収、機能材料関連は半導体製造装置向けセラミックが好調に推移し前期比11.0%の増収、電子材料関連はテレワーク需要でサーバーやスマホ向けが好調、かつ海外組立工場向けに販売が増進し前期比9.8%の増収、合成樹脂関連も自動車業界向けエンプラ樹脂等非常に好調で前期比31.2%の増収と、全分野で前期比増収となりました。海外でも中国市場の回復とともに巴工業(香港)有限公司や星際塑料(深圳)有限公司が増収となり、TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.でもタイ国内製造業の半数を占め



自動車業界が2020年9月頃から回復したため増収となり、巴恵貿易(深圳)有限公司を含めた海外4拠点において前期比増収となりました。

■ 次期の展望

2 022年10月期も、前期に引き続き、新型コロナウイルスにより営業活動が制限される中でのスタートとなりましたが、脱炭素社会を目指した商品開発を加速させるとともに、既存商品の国内外への拡販強化を推進し、売上高については26,850百万円、営業利益については当期比17.7%減の1,610百万円としました。

持続可能な社会形成に向けSDGsへの取り組みを更に拡大し、新たなビジネスを確実に取り込み、当事業本部の事業拡大を目指してまいります。足元では、半導体不足により自動車業界の工場稼働率が低下傾向にある中で各種化学品原材料の不足や物流遅延等により、今後も経済環境が大きく変化することが予想されております。リスクを最小限に抑えるため関係取引先や業界などの状況を的確に判断し、スピード感のある経営を行ってまいります。一方、海外におきましては、中国での市況回復に伴い星際塑料(深圳)有限公司における新規顧客の取込みに注力、華南地区では巴工業(香港)有限公司と巴恵貿易(深圳)有限公司の協業による取扱い商材の拡充を図ってまいります。東南アジアではTOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.と、昨年設立したTOMOE Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.およびTOMOE TRADING VIETNAM CO.,LTD.

間での協業を軸に、新規商材の発掘に注力し、海外事業全体の底上げを図っています。以上の施策により化学品事業の業績拡大に努めてまいります。

■ 中期展望

2 020年からスタートした第12回中期経営計画「Change For The Future」では海外ビジネスの拡大と各部門の強化をテーマに取り組んでいます。コロナ収束後に東南アジアなどでの更なる販売拡充を目指すほか、中国市場でのビジネス拡大、欧州、ロシア、アフリカでの展開も積極的に行ってまいります。国内では政府が押し進める脱炭素社会を目指す方針の下、持続的な企業価値の向上を目指すためSDGsの取り組みに注力し、業績の拡大を図ります。既に実績も出始めていることから更なる発展と国内外での商材の探索と合わせて販売展開を行っていく所存です。

既存商材の着実な販売で足元を固めつつ、新たな商材による各部門の強化とともに各種投資による事業の拡大も進めてまいります。

次期業績予想

売上高 ▶ 26,850百万円 ※

営業利益 ▶ 1,610百万円 (当期比17.7%減↓)

※会計基準の変更により、売上高の増減比率は記載しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (20/10)	当期末 (21/10)	増減額
資産の部			
流動資産	29,939	33,404	3,465
固定資産	8,499	9,849	1,350
有形固定資産	5,202	5,909	707
無形固定資産	128	81	△47
投資その他の資産	3,167	3,858	690
資産合計	38,438	43,254	4,815
負債の部			
流動負債	8,085	10,670	2,585
固定負債	684	741	57
負債合計	8,769	11,412	2,642
純資産の部			
株主資本	29,287	30,902	1,614
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	27,107	28,721	1,614
自己株式	△363	△364	△0
その他の包括利益累計額	380	939	559
その他有価証券 評価差額金	307	450	143
繰延ヘッジ損益	△1	7	9
為替換算調整勘定	92	213	120
退職給付に係る調整累計額	△17	266	284
純資産合計	29,668	31,841	2,172
負債及び純資産合計	38,438	43,254	4,815

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (19/11~20/10)	当期 (20/11~21/10)	増減額
売上高	39,218	45,132	5,914
売上原価	30,079	35,017	4,938
売上総利益	9,138	10,115	976
販売費及び一般管理費	6,878	7,271	393
営業利益	2,260	2,843	583
営業外収益	78	84	5
営業外費用	44	22	△21
経常利益	2,294	2,905	610
特別利益	0	86	86
特別損失	2	—	△2
税金等調整前当期純利益	2,293	2,992	698
法人税等	761	883	122
当期純利益	1,532	2,108	576
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,532	2,108	576

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (19/11~20/10)	当期 (20/11~21/10)	増減額
当期純利益	1,532	2,108	576
その他の包括利益	△256	558	814
その他有価証券 評価差額金	△131	143	275
繰延ヘッジ損益	△3	9	12
為替換算調整勘定	9	120	111
退職給付に係る調整額	△130	284	414
包括利益	1,276	2,666	1,390
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,276	2,666	1,390

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (19/11~20/10)	当期 (20/11~21/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	661	2,142	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△977	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△494	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	78	75
現金及び現金同等物の増減額	△290	749	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	12,147	11,857	△290
現金及び現金同等物の当期末残高	11,857	12,607	749

ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源の一つとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご利用ください。



URL <https://www.tomo-e.co.jp>

巴工業

検索

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (20/11~21/10)	株主資本					その他の包括利益累計額						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2020年11月1日残高	1,061	1,483	27,107	△363	29,287	307	△1	92	△17	380	29,668	
当期変動額												
剰余金の配当			△493		△493						△493	
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,108		2,108						2,108	
自己株式の取得				△0	△0						△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						143	9	120	284	558	558	
当期変動額合計	—	—	1,614	△0	1,614	143	9	120	284	558	2,172	
2021年10月31日現在	1,061	1,483	28,721	△364	30,902	450	7	213	266	939	31,841	

サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

巴工業グループの「サステナビリティ経営推進基本方針」

① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開発・提供し、持続可能な成長を図ります。

② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題を始めとする社会的課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上を目指します。

③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進する他、株主・顧客、取引先などに対する社会的責任を果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



事業を通じて解決する社会的課題

- 両事業の一例として

		SDGs	取り組み
機械	環境保全	6 安全な水と衛生 7 再生可能エネルギー 9 産業とインフラの持続可能性 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動への対応	下水処理分野への営業強化 省エネルギー型機械の開発
	技術革新	7 再生可能エネルギー 8 持続可能な成長 9 産業とインフラの持続可能性	AIによる自動運転制御技術の導入
化学品	環境保全	9 産業とインフラの持続可能性 14 海洋資源の持続可能な利用	環境にやさしい生分解性プラスチックの販売 リサイクルプラスチックの販売

企業活動を通じて解決する社会的課題

		SDGs	取り組み
人材育成	グローバルな人材の育成 キャリア形成の実現	8 持続可能な成長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外語学研修制度の導入 ・ 各種研修制度の充実 ・ 女性人材の活躍推進 ・ コロナ禍における在宅勤務制度の導入、時差出勤制度の導入
女性活躍推進 ダイバーシティ	多様性のある職場の実現	5 性別平等	
人権・労働環境	多様な働き方・制度の導入	8 持続可能な成長	



		SDGs	取り組み
パートナーシップ		17 パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会的課題の解決に貢献

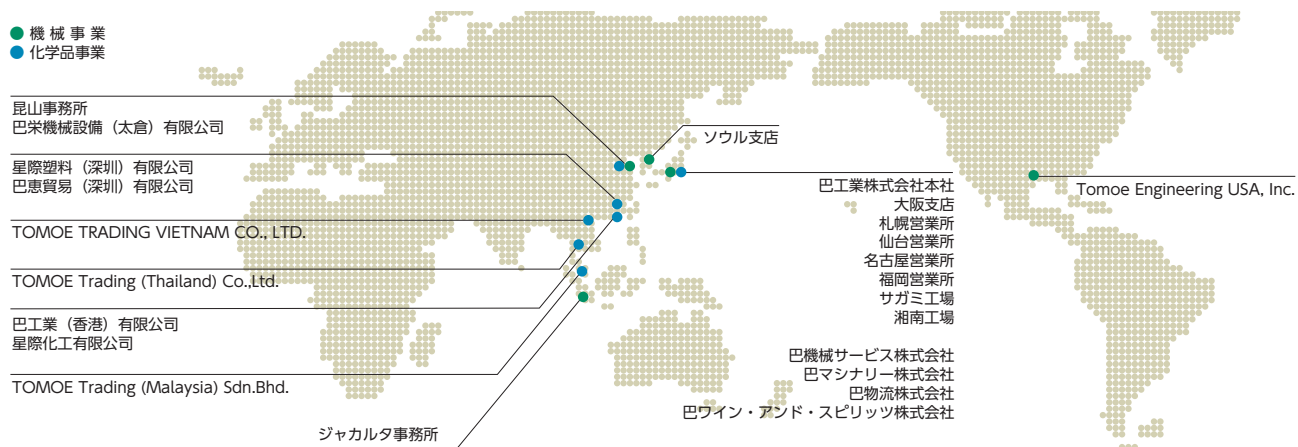
■ 会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	744名(連結)、435名(単体)
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

■ 役員一覧 2022年1月28日現在

代表取締役社長	山本 仁
専務取締役	玉井 章友
常務取締役	篠田 彰鎮
取締役	矢倉 敏明
	伊藤 勝彦
	東 徹行
	佐田 淳
	藤井 修
	藤井 栄
	杉浦 路明
取締役(監査等委員)	深沢 正義
	八尋 研治 (社外取締役)
	中村 誠 (社外取締役)
	蓮沼 辰夫 (社外取締役)

■ グループネットワーク



株式情報 2021年10月31日現在

■ 株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	14,019名

■ 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
光通信(株)	969	9.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	654	6.55
巴工業取引先持株会	547	5.48
野田真利子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
山口温子	314	3.14
巴工業従業員持株会	287	2.88
(株)UH Partners 2	266	2.66
(有)巴企画	245	2.46
佐良直美	230	2.30

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

■ 株主メモ

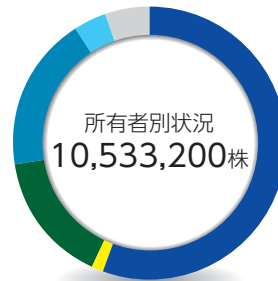
決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
電子公告	電子公告
公告方法	ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)



〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <https://www.tomo-e.co.jp>

■ 株式分布状況

● 個人・その他	5,862,074株	55.65%
● 証券会社	145,010株	1.38%
● 金融機関	1,641,650株	15.59%
● その他の国内法人	1,929,633株	18.32%
● 外国法人等	399,922株	3.80%
● 自己株式	554,911株	5.26%



● 1単元以上	12,829名	91.51%
● 5単元以上	285名	2.03%
● 10単元以上	408名	2.91%
● 50単元以上	94名	0.67%
● 100単元以上	88名	0.63%
● 1単元未満	315名	2.25%

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。

対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様

優待内容

ワイン(当社関連会社取扱商品)1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬に送付



本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

